

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月19日更新

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡
	施策	4	子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	衛藤 和博
	施策の柱	17	地域における子育て支援				所属班	子ども家庭班	(内線)	1185
予算科目		会計一般	款3	項2	目4	事業連番10585	根拠法令	合志市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	働く人の仕事と育児の両立を図るため、育児の相互援助活動を行う会員(利用会員、協力会員)を組織し、コーディネートする。(合志市社協へ委託) 急な残業の際など、既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域における育児に関する相互援助活動をファミリー・サポート・センター事業として、平成6年に国が規定。合志市では平成14年度から実施。ファミリー・サポート・センター事業については、平成28年度で1,741自治体中833の自治体で実施されている。県内では登録会員数や活動件数からみても熊本市に次ぐ規模であり県からも評価を得ている。
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応できているということで評価を得ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。これまでのファミリーサポートでは対応できなかった緊急な場合の支援として、「緊急サポート」も実施している。(子どもの急な発熱などでの保育園の送迎及び病院受診、病児病後児保育室が満室時の預かり、宿泊を伴う預かり) H29年度利用件数 2,049件 会員数 利用会員 1,078人 協力会員 298人 両方会員 136人 (H30.3月末実績) 緊急サポート利用件数 297件 会員数 利用会員 295人 サポート会員 102人 (H30.3月末実績)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ファミリーサポートセンター事業を委託により実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア ファミサポ利用会員登録数	人	増減なし
→ イ ファミサポ協力会員登録数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・小学校6年生までの児童を持つ保護者	人	→ ア 小学校第6学年までの児童数
・講習会を受講し、子育ての応援をしたい人		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・子育てと仕事の両立ができる。	人	→ ア ファミサポ利用者数
・地域で子育てを支援する。		→ イ
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
利用希望にどれだけ対応できているかを指標とするため、利用者数として設定した。また、平成22年度以降については、前年度並みで設定した。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア 人	1,285	1,297	1,000	1,214	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	イ 人	266	369	300	434	450	450	450	450	450
② 対象指標	ア 人	9,604	9,786	9,800	9,880	9,900	10,000	11,000	11,000	11,000
	イ									
③ 成果指標	ア 人	2,786	2,227	2,500	2,542	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,170	4,170	4,504	4,504	4,504	4,504	4,504
		都道府県支出金	千円	5,747	4,170	4,504	5,504	4,504	4,504	4,504
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	5,435	7,412	7,504	6,504	7,504	7,504	7,504
		(A) 事業費計	千円	15,352	15,752	16,512	16,512	16,512	16,512	16,512
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	2	3	2	3	3	3
		延べ業務時間	時間	50	50	55	60	55	55	55
	(B) 人件費計		千円	185	0	219	237	219	219	219
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,537	15,752	16,731	16,749	16,731	16,731	16,731	16,731

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した 地域の相互援助という制度の中で、協力会員の協力と利用会員の理解のもと順調に達成している。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 会員も年々増加しているのに加え、ニーズに対応した利活用がされているため達成できると考える。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある⇒【理由】 ☒ 向上余地がない⇒【理由】 ・これまでファミサポでは病児の預かりや宿泊はできていなかったため、平成22年度より病児の預かりや宿泊等も出来るよう協力会員を育成し実施したことで更に周知と利用向上を図る。 ・利用会員と協力会員の登録者数を増やす。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 ☒ 他に手段がない⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 本事業を実施し国の補助を受けるにあたり、会員相互を結びつける事務以外に会員への研修等の決められた事業条件があるため、必然的に必要な経費であるため削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 最低限の事務内容であり、今以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 ・子育て家庭が自由に利用できる。 ・利用者全員から費用負担をしてもらっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】 国が推進している事業であるため、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

活動内容も、利用者に即したものであり、登録会員数は年々増えている。
仕事と育児の両立等のための環境整備が図られている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							